

# 旅行での滞在時間が旅行消費額と関連産業に与える影響

藤澤ゼミ 2020 年度卒業 M.T

## 1. はじめに

現在、日本では短期滞在型観光が主流であるが、コロナの影響などにより、観光産業は転換が求められて、欧米のような長期滞在型観光が注目されている。

## 2. 目的

本研究の目的は旅行での滞在時間が旅行消費額と関連産業に与える影響を明らかにすることである。本研究では、「旅行での滞在時間に相関して、旅行消費額が増加する」「旅行での滞在時間が長い方が、関連産業への経済効果が増大する」という二つの仮説を立てて、具体的な経済効果を明らかにする。

## 3. 内容与方法

旅行消費額と宿泊日数の因果関係を明らかにするために重回帰分析をおこなった。モデル式は以下の通りである。

$$y = \alpha + \sum \beta_i X_i + \epsilon$$

従属変数 (Y) は旅行消費額である。独立変数 (X) は表 1 のようになった。また宿泊日数が増えたことで関連産業に与える経済効果を明らかにするために産業連関分析をおこなった。モデル式は以下の通りである。

$$\Delta X = \{I - (I - \bar{M})\}^{-1} (I - \bar{M}) \Delta F$$

$\Delta X$ : 生産誘発額、 $I$ : 単位行列、 $\bar{M}$ : 移輸入率  
 $A$ : 投入係数、 $\Delta F$ : 最終需要

また雇用慣行制度を踏まえて経済波及効果を考える際に、日本の有給取得平均日数とヨーロッパの有給取得平均日数を比較した際に利用した宿泊日数のデータは 8 日までのデータしか存在しないため、9 日以降は推計した値を利用している。

## 4. 結果と考察

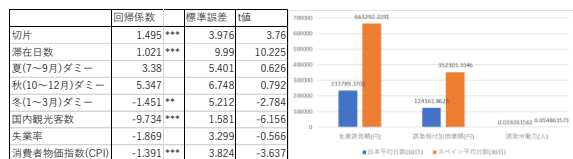
重回帰分析 (N=324) をおこなった結果は、図表 1 の通りである。モデルの調整済み決定係数は、0.678 であった。宿泊日数に正の相関、

冬ダミー、国内観光客数、消費者物価指数に負の相関があることが統計的に明らかになった。

分析の結果から、旅行消費額は経済の影響を受けながら、滞在日数が増える毎に増加することが明らかになった。また産業連関分析をおこなった結果は、一次波及効果、二次波及効果において宿泊日数が増加する毎に生産誘発額、誘発粗付加価値額、誘発労働力は増加することが明らかとなった。

この結果を日本の雇用慣行制度を踏まえて有給休暇取得日数が多い国と比較して考える。2018年の日本の有給休暇の平均取得日数は10日であった。また有給休暇平均取得日数が30日と多いスペインを比較対象とした。日本の有給休暇平均取得日数を用いて10日間の滞在旅行とした場合と、スペインのように日本が30日の有給休暇が取得できた場合の二つの経済波及効果を比べると図表2のようになった。生産誘発額、誘発粗付加価値額、誘発労働力は約2.8倍と高くなった。分析結果より、先に掲げた二つの仮説は概ね採択されると考える。

図表 1 : 重回帰分析結果 図表 2 : 経済波及効果



\*\*\*0.1%有意\*\*1%有意\*5%有意

## 5. おわりに

本研究の分析から経済的にも社会的にも長期滞在型観光が良いことが明らかになった。

## <参考文献等>

- ・阿部晋吾・川崎友嗣(2014)『生活領域に対する生きがい・楽しみと時間の配分が幸福度に及ぼす影響』産業・組織心理学研究
- ・宮森正樹(2008)「沖縄における長期滞在型観光の可能性—ハワイの取り組みの事例—」沖縄国際大学産業情報学部『産業情報論集』Vol.5, PP1-28.
- ・観光庁 旅行観光動向調査